

新興国株式の投資環境について

～構造変化が進む新興国の今とこれから～

<概要>

- + 新型コロナウイルス感染拡大の封じ込めに成功した中国を中心に、景気回復に向かう新興国
- + 引き続き、中間／富裕層の増加による爆発的な消費ニーズに支えられつつ『ニューノーマル経済への移行』、『デジタル化の加速』、『米中貿易問題の影響』をテーマに社会の構造変化が進行
- + 今後も新興国株式は変動性の高い展開となる可能性が高く、国や銘柄による格差が拡大することが予想されるため、中長期でのポテンシャルを見極めることが重要

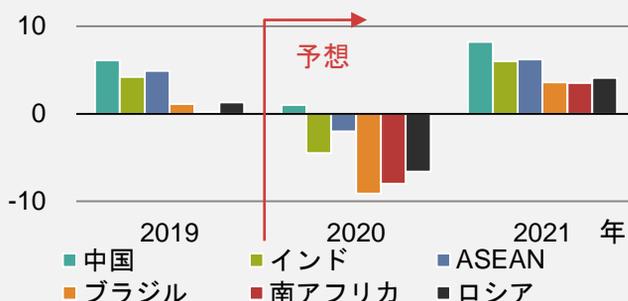
感染拡大封じ込めに成功した中国を中心に、景気回復に向かう新興国

世界経済を大きく悪化させた新型コロナウイルスの感染拡大は、新興国の経済にも大きな打撃を与え、直近のIMF(国際通貨基金)の予想では、**2020年の新興国の経済成長見通しは、統計を開始した1980年以降で初めてマイナス成長(▲3%)**となりました。一方で、今後、第2波発生によっては下振れの可能性もあるものの、**2021年の予想は5.9%と大きく回復することが予想されています**。国／地域の内訳を見ると格差が非常に大きく、ウイルスの世界的拡大の発端となるも短期間で拡大の封じ込めに成功した**中国が、2020年も主要新興国／地域のなかで唯一プラス成長を維持したあと、2021年に大きく回復し新興国全体の成長をけん引するものと見込まれています**。

【各地域／国の実質GDP成長率の推移*】



【主要新興国／地域の実質GDP成長率の推移*】



引き続き、中間/富裕層の増加による爆発的な消費ニーズに支えられ、3つのポイントテーマに社会の構造変化が進行

<今、新興国投資でポイントとなる3つのテーマ>



新興国全体の経済成長の原動力は、引き続き、『**中間所得層／富裕層の増加に伴う個人消費の拡大**』ですが、新興国を取り巻く昨今の様々な外部環境の変化を受けて、社会そのものの構造変化が進んでいます。その際にポイントとなるテーマは『**ニューノーマル経済への移行**』、『**デジタル化の加速**』、『**米中貿易問題の影響**』の3点となると見ています。

そもそもレガシーシステムを持たず、一足飛びにクラウドやスマートフォンが先進国同等もしくはそれ以上に普及している新興国**にとって、その身軽さ故に、コロナ禍で余儀なくされたニューノーマル経済への移行や米中貿易問題さえも、更なるデジタル化や構造変化を加速させる要因にもなっています。

過去の実績と予想は、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の予想および見通しは今後変更される可能性があります。*2020年以降はIMF予想。主要新興国を2018年10月末のMSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成比率上位10カ国として算出。**既存技術を導入する前に最新技術を導入する「リープフロッグ」現象を伴った進化が特徴。出所: IMF World Economic Outlook (2020年6月)、AB。※アライアンス・バーンスタイン(AB)は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

今、新興国投資でポイントとなる3つのテーマ

ニューノーマル経済への移行 感染拡大抑制の成否で国ごとに明暗

2020年6月末時点で、世界の多くの国がウイルス感染拡大の封じ込めに困難を強いられる一方、新興国においては、中国を筆頭に台湾、韓国、ベトナムが既に効果的な抑制に成功しており、MSCI エマージング・マーケット指数の比率で見ると4カ国合計で、新興国全体の約7割に達しています。

世界の他の国同様、様々な分野でオフラインからオンラインへの移行が起っています。小売りやゲームなど娯楽セクターのオンライン化が進行、また在宅によりクラウド、データセンター関連、オンライン教育関連などが大きく伸びています。医療関連では、オンライン診療はもとより、一部の病院で5GとVR(バーチャルリアリティ)の採用が進んだほか、医療廃棄物の処理なども今後コロナ収束後もニーズが続く分野として注目しています。

【主要新興国の新型コロナウイルス感染拡大抑制の状況(2020年6月末時点)】

国	感染拡大抑制の状況	MSCI エマージング・マーケット指数国別比率
中国 	いち早く蔓延を効果的に抑制することに成功	41%
台湾 	効果的に蔓延を抑制	12%
韓国 	効果的に蔓延を抑制	12%
ベトナム 	効果的に蔓延を抑制	0%
インド、ブラジル、インドネシア、ロシアなど	抑制に苦勞する可能性	—

デジタル化の加速 コロナ禍で加速するデジタル化

パンデミックによる新たな需要の出現や社会および価値観の変化に、多くのビジネスチャンスが生まれており、アナログからの変化を含め、新興国の様々な分野でデジタル化が加速しています。これが今後のビジネスや社会のあり方を変え、産業競争力を左右するでしょう。以下はコロナ禍で加速したデジタル化の例です。

- 中国ではQRコード決済「アリペイ」と行政のビッグデータを組み合わせ各人の感染の危険性が一目瞭然に分かるシステムを構築し、感染症抑え込みに活用
- OMO(Online Merges with Offline:オンラインとオフラインの融合)に、シニア層などデジタル化と無縁だった人々も半ば強制的に取り込まれ、オンラインでの買物が生活インフラの一部として浸透。リアル店舗に押し寄せるリスクを低減させた側面も
- ネットショッピングの利用拡大に伴い、ライブ配信で商品説明を行いながら商品を販売するライブコマースの普及
- アマゾン・ドット・コムが進出していない韓国やインドネシアなどで、ローカルのeコマースサイトが成長



米中貿易問題の影響 サプライチェーンの変更などで利益を生む企業も

米中貿易摩擦の本質は、財の貿易よりも技術覇権争いにあり、交渉は引き続き長期化するものと見ています。引き続き中国については、資本財、金融といった景気感応度の高いセクターへの投資に注意が必要と考えています。一方で、足元で中国は、輸出減が懸念されつつも、経済の正常化が進む中、多くの企業では米国への依存を減らす方向でのサプライチェーンの再構築が進んでいます。一方、多くのグローバル企業でサプライチェーンを中国からベトナムなどへシフトする動きもあり、ベトナムはこの恩恵を受けると見ています。

過去の実績と予想は、将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の予想および見通しは今後変更される可能性があります。

出所: AB

注目すべき個別銘柄例

ABが注目する新興国の銘柄についてご紹介します。いずれも新興国の成長の源泉となる消費拡大の恩恵とともに世界をけん引するデジタル社会の進化をリードし、中長期的な成長が見込まれる企業です。



メディアテック

台湾／情報技術

- + 5Gの恩恵を受ける台湾の大手チップメーカー
- + 中国のスマホメーカーであるファーウェイが、米国への依存を減らすためチップ調達をクアルコム(米国)から同社へシフト

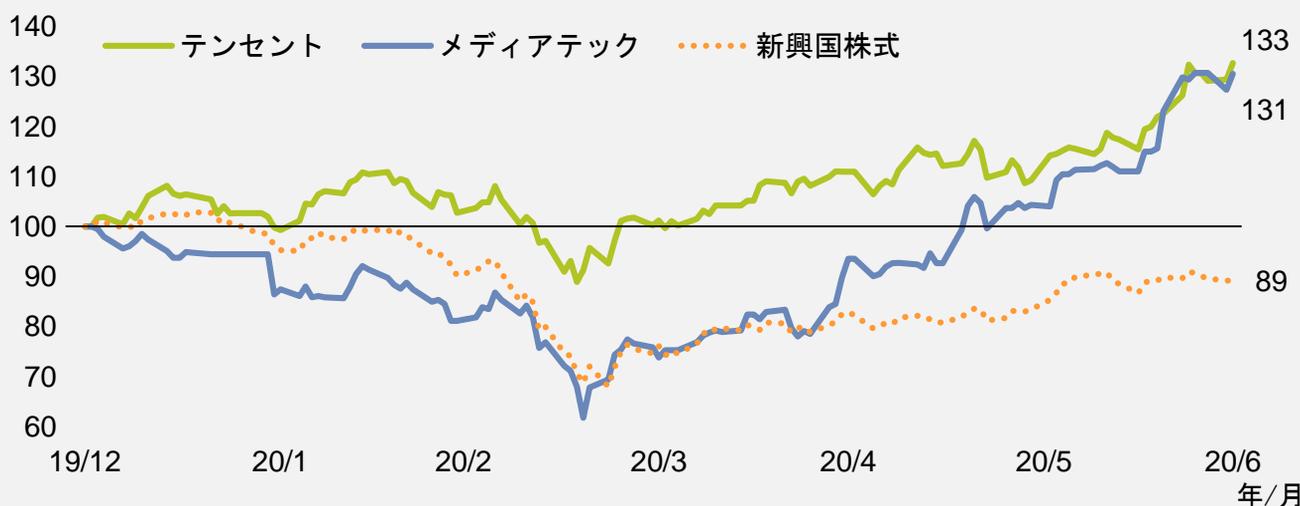


テンセント

中国／コミュニケーション・サービス

- + 中国のスマートフォン関連市場の成長から恩恵。SNS、モバイル決済等
- + 何百万人ものユーザーが在宅を強いられたことで、モバイルゲームの2020年1-3月期収益は前年比で60%超の増加

年初来の株価推移(期間:2019年12月31日-2020年6月30日、2019年12月31日を100として指数化)



今後の新興国株式市場の見通し

今後も新興国株式は変動性の高い展開となる可能性が高く、国や銘柄による格差が拡大することが予想されるため、中長期でのポテンシャルを見極めることが重要

今後の新興国株式市場は、新型コロナウイルスによる感染第2波が発生した場合も含め、変動性の高い展開が予想されます。短期的には、2020年は新興国の経済成長率はマイナスに陥る可能性が高いと予想されます。一方で、特にアジアの新興国は、短期間で効果的に感染拡大の抑制に成功したため、世界的にコロナが収束に向かえば、内需の回復を背景に、各国の積極的な金融緩和や景気刺激策の恩恵を受ける形で、株式市場も力強く反発する可能性があります。

中長期で見た新興国は、引き続き、中間所得層・富裕層の増加に伴う個人消費の拡大を原動力に、経済の成長が期待されます。新興国株式の投資においては、感染拡大による甚大な不況が予想される国や、輸出企業や景気に敏感な企業など米中間の関係悪化の影響を受けやすい銘柄は避け、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄へ投資を行うことが重要と考えています。

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象となりません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託をお申込の際には、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。前記の個別銘柄、企業については、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)がこれらの銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタインおよびABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様にご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

+ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

+ お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。

換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限0.5%です。

保有期間に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

【商号等】 アライアンス・バーンスタイン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会